事例No.	272
公表年度	H28
団体の属性	中核市
団体名	沖縄県那覇市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・組織改革 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

「上下水道の組織統合」　（職員定数削減）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	上下水道の組織統合
団体名	沖縄県那覇市
事業名(事業区分)	水道事業

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	323,293	行政区域内面積(㎢)	39.57
供用開始年月日	昭和8年9月1日	給水人口(人)	323,293
施設利用率(%)	78.0	有収率(%)	95.5
職員数(人)	118	営業収益(千円)	7,213,571
営業費用(千円)	6,758,454		

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

本市では、人件費等の経常経費のコスト削減が大きな課題であったが、この課題に対応するため、行財政の健全化を目指して「那覇市経営改革アクションプラン」が策定され、組織・定数の改革として上下水道の統合についてプランの中で位置づけられた。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成13年5月	「上下水道組織統合検討委員会」を設置。
平成14年4月	「那覇市経営改革アクションプラン」における組織統合の位置づけ。
平成15年3月	「組織統合準備委員会設置要綱」の制定。 →下部組織として、幹事会、専門部会を設置し、法適用の方法、時期および統合後の組織体制、関係例規の改正、庁舎建設について調整。
平成16年12月	統合に伴う関係条例を議会に上程し可決。
平成17年4月	下水道事業に地方公営企業法を適用するとともに、水道事業との組織統合を行なう。

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

具体的内容:

○組織統合に当たり、下水道管理室、下水道建設課を廃し、新設する課は下水道課のみとしたが、水道、下水道に共通する業務を所管する総務課に契約検査担当として2名、財政課に2名、料金課に3名の下水道支弁職員を配置した。

○窓口受付業務等の一元管理を図るため平成18年度(組織統合の翌年度)に配水課の給水工事係と下水道課の排水設備係を統合し給排水設備課を新設した。

ねらい:組織統合による下水道支弁職員定数の削減(5名)

(2)効果

職員定数削減による効果額　800万円×5人=4,000万円

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

〇工事部門の一元化について

工事部門(建設改良)は、水道・下水道事業ともに国庫補助事業が主であるが水道は厚生労働省、下水道は国土交通省と所管が異なり積算や監督業務の内容も異なっており、一元化による業務の効率化が見込めないことから当初より検討しなかった。

(2)今後の課題等

〇今後の組織再編について

現在のところ組織の再編については検討していない。ただし、近年、将来の人口減少社会への対応策のひとつとして水道事業における広域化が用水供給事業体である県企業局において検討されているところである。広域化を行なう際には、水道と下水道の組織が統合された自治体においては、あらためて組織再編(分離)の検討が必要になると思われる。

〇問合せ先

担当課	那覇市上下水道局企画経営課		
TEL	098-941-7802	MAIL	kikaku@water.naha.okinawa.jp